

役員研修フォーラム

(社内・社外取締役、執行役、執行役員を主たる対象者とする)
～1日集中講座～

《テーマとねらい》

【 これからの企業経営のあり方と役員に必須の要件の修得をめざす 】

日時	2025年9月18日(木) 9:30～17:00
形式	ハイブリッド開催 (会場・オンライン参加どちらも可能)
会場	経営研究所
定員	限定20社(各社最大20名様まで参加可能)
参加費	1社あたり200,000円(税別) ※人数にかかわらず一律
主たる対象者	役員(社内・社外取締役、執行役、執行役員、監査役 ※新任、現任を含む)が主たる対象者でございますが、役員以外の幹部候補生、ガバナンス事務局の皆様も歓迎いたします。

【講師陣】

富山 和彦	(株式会社IGPIグループ会長/ 株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役会長)
鍵谷 英二	(公認会計士/日本生産性本部 主席経営コンサルタント)
國廣 正	(国広総合法律事務所 パートナー弁護士)
村瀬 孝子	(鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士)
志賀 俊之	(元日産 COO 代表取締役、副会長歴任/前 INCJ 代表取締役会長)
内野 崇	(学習院大学名誉教授/経営研究所代表理事)

一般社団法人 経営研究所

【 役員研修フォーラムのご案内 】

今、わが国企業に問われているのは、現場力に加え、経営力の強化であります。改めて経営とは何か？これからの経営者の要諦とは何か—経営の本質を問い、経営に関する基本知識の確認・習得をめざし、経営を担う能力の向上と役員としての自覚を促す場を提供致したいと思っております。現状を見るに、一般的な役員像、スタンスは、変革志向というよりはむしろ、安全運転・現状維持(大過なく)・継続性重視に偏し、サラリーマンの延長のポストになっていないか？これからの役員のあり方、真の変革志向の経営リーダーの育成を目指します！改訂ガバナンスコードの要請でもある役員研修の義務付けの受け皿としての場の提供も意図しております。

<5つのコアとなる基本的な内容>

- 1 経営リーダーの本質を問う—企業変革(CX)と変革型経営リーダーのあり方を問う
- 2 これからの経営陣に必要な経理・財務の基礎知識(財務三表、CCC、ROIC&資本コスト、等)
- 3 これからの企業経営におけるガバナンスのあり方を問う
- 4 法的な視点(会社法・民法・金商法・上場会社規則等)から、役員(取締役を中心に)の役割・権限と責任を問う
- 5 総括—これからのトップマネジメント体制のあり方と役員のミッションを問う

【2025年9月18日(木)】

(9:30~17:00を予定)

9:30~10:50	「オープンイノベーション時代の「取締役・執行役」とは？」 CX(コーポレート・トランスフォーメーション)のエンジンたる“取締役に求められる 組織能力と変革型経営のリーダーシップ”について 富山 和彦氏【株式会社 IGPI グループ会長/ 株式会社日本共創プラットフォーム 代表取締役会長】
10分休憩	
11:00~12:10	「経営陣に必要な会社の財務・会計の基礎知識と活かし方」 ～財務・会計を使って自社の経営を考える～ 鍵谷 英二氏【公認会計士/日本生産性本部 主席経営コンサルタント】
12:10~13:10	昼食休憩
13:10~14:20	「企業経営におけるガバナンスのあり方を問うー実務の視点から」 國廣 正氏【国広総合法律事務所 パートナー弁護士】
10分休憩	
14:30~15:50	「法的視点から見た役員(取締役を中心に)の役割と責任」 村瀬 孝子氏【鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士】
10分休憩	
16:00~17:00	「経営トップとの特別対談ーこれからの経営を担う皆様へ」 志賀 俊之氏【元日産 COO 代表取締役、副会長歴任/ 前 INCJ 代表取締役会長】 & 内野 崇【学習院大学名誉教授、経営研究所代表理事】

*全体の司会進行 **内野 崇【学習院大学名誉教授、経営研究所代表理事】**

【講師陣紹介】

富山 和彦

株式会社 IGPI グループ会長・株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役会長。数多くの企業の経営改革や成長支援に携わるほか、内閣官房新しい資本主義実現会議有識者構成員、内閣府規制改革推進会議議長代理、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員など政府関連委員を多数務める。東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士(MBA)、司法試験合格。 <主な著書>『ホワイトカラー消滅 私たちは働き方をどう変えるべきか』『コーポレート・トランスフォーメーション 日本の会社をつくり変える』『なぜローカル経済から日本は甦るのか GとLの経済成長戦略』他多数。

鍵谷 英二

千葉大学法経学部を卒業し、太陽神戸銀行(現三井住友銀行)勤務後、公認会計士資格取得し、青山監査法人(現 PwC Japan 有限責任監査法人)に勤務。その後日本生産性本部に転じ、本部経営コンサルタントとして、約 30 年にわたり、コンサルティングにあたる。現状をよく聞き、分析し、企業実態に合った優先順位の高い経営課題の抽出と具体的な改善策立案と実行により成果を追及するスタイルに定評があり、内外の高い評価を得ている。主な著書に『事業性評価の推進マニュアル』、『業績に直結する経営改善の進め方』、『経営コンサルタントのための生産性向上ケースブック(共著)』(いずれも中央経済社)などがある。

國廣 正

東京大学法学部卒業。現在、国広総合法律事務所パートナー。我が国のガバナンス論の第一人者。専門分野は、訴訟(会社法・金融商品取引法などの領域)、企業の危機管理(適時開示・プレス対応・監督当局対応を含むクライシスマネジメントの立案・実行、重大・緊急案件の社内調査)、企業のリスク管理体制構築(コンプライアンス・内部統制)・コーポレートガバナンス。 <主な著書>『内部統制とは、こういうことだったのか』(共著、2007年)、『企業不祥事を防ぐ』(2019年)(いずれも日本経済新聞社)などがある。

村瀬 孝子

お茶の水女子大学を卒業し、一般企業に勤務。その後司法試験に合格。現在、鳥飼総合法律事務所パートナー。取締役会・株主総会指導、企業再編、その他の会社法関連法務、契約書作成、労働問題その他の企業法務全般、相続・事業承継の法務のほか、各種セミナー講師を務める。そのレクチュアは“明解で分かりやすい”と好評である。

志賀 俊之

大学卒業後、日産自動車株式会社入社、海外経験を経て、日産リバイバルプランの立案、実行に辣腕を揮った。同社常務執行役員を経て代表取締役最高執行責任者(COO)、副会長、日本自動車工業会会長を歴任、その後、産業革新機構会長、INCJ 代表取締役会長(2025年6月まで)を務める。それ以外にも、経済同友会副代表幹事、武田薬品工業社外取締役に加えスタートアップの社外取締役を歴任、国立大学法人一橋大学社会科学の発展を考える円卓会議委員を歴任。

内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、学習院大学教授、現在、学習院大学名誉教授。一般社団法人経営研究所代表理事。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。株式会社関電工社外取締役を経て、三井住友建設株式会社社外取締役を歴任。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。著書に『新版 変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。

1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が所長となり、丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。

創立以来70有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけですが、2013年10月をもって改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【経営研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあっては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションについて、参加者(ビジネスパーソンと研究者が中心)との間で、各回1時間ないし1時間半にわたって議論を重ねます。

単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知ならびに実践への指針を得ることをめざします。各研究会は、上記の研究会活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。詳細につきましては、経営研究所のホームページをご覧くださいませ。

【参加申込方法】

参加費 1社 200,000 円(税別)

※ハイブリッドセミナーの形式での開催とし、極めてリーズナブルな会費設定といたしました。ライブセミナー形式とオンライン形式の併用にて、実施いたします。

申込方法 所定申込書に必要事項をご記入の上、メールもしくは FAX でご送付下さい。

参加は会社単位で、1社 20名(ライブ参加は、会場の関係で3名様まで)までの登録が可能でございます。

連絡先 一般社団法人 経営研究所 事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビル B1F

TEL:03-5220-2881

E-mail:keieikenkyusho@keieik.or.jp / URL:http://www.keieik.or.jp

2025年9月18日(木)

役員研修フォーラム 参加申込書

年 月 日

会社名

所在地 〒

所属部署および役職名	
TEL	E-mail
【請求書について】 請求書をダウンロードいただくWEB 請求を発行致します。 ご担当者宛に noreply@freee.co.jp よりメールをお送り致します。 ◆請求書宛先が上記の方と違う場合は、お名前、ご所属、メールアドレス、電話番号をお知らせください。	

※参加登録者につきましては、後日、お決め頂ければ結構でございます。

参加者が決まりましたら、メールにてご連絡下さいますようお願い申し上げます。